



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手島 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田邊 正樹 TEL 03-6212-1716
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	113,952	△0.2	12,766	813.8	12,541	—	8,814	—
28年3月期	114,144	△5.7	1,397	△79.7	1,007	△81.9	△16,221	—

(注) 包括利益 29年3月期 8,471百万円 (—%) 28年3月期 △19,402百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	64.91	—	18.3	10.0	11.2
28年3月期	△119.45	—	△29.8	0.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	129,700	51,979	40.1	382.79
28年3月期	122,160	44,188	36.2	325.40

(参考) 自己資本 29年3月期 51,979百万円 28年3月期 44,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,639	△4,125	△2,941	10,368
28年3月期	13,858	△5,619	△7,030	9,801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	678	△4.2	1.2
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	1,357	15.4	2.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		23.8	

※ 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を予定しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	20.2	2,800	4.2	2,500	△5.6	1,800	△6.7	13.26
通期	118,000	3.6	7,450	△41.6	7,000	△44.2	5,700	△35.3	419.76

※ 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を予定しており、平成30年3月期の連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	135,855,217株	28年3月期	135,855,217株
29年3月期	62,710株	28年3月期	59,683株
29年3月期	135,794,058株	28年3月期	135,796,103株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	101,403	3.5	10,035	214.9	10,055	136.2	6,527	—
28年3月期	97,976	△5.5	3,186	△60.7	4,256	△47.5	△26,191	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	48.07	—
28年3月期	△192.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
29年3月期	116,472	41.8	48,688	41.8	358.55		358.55	
28年3月期	108,427	39.4	42,771	39.4	314.97		314.97	

(参考) 自己資本 29年3月期 48,688百万円 28年3月期 42,771百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年5月12日（金）に機関投資家、証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

(株式併合及び単元株式数の変更について)

平成29年4月20日に公表しました「単元株式数の変更、株式の併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、平成29年6月29日開催予定の第118回定時株主総会において承認可決されることを条件に、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施し、あわせて単元株式数を1,000株から100株へ変更することを予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は10円、平成30年3月期の連結業績予想（通期）の1株当たり当期純利益は41.98円となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 連結売上高明細表	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、日銀による金融緩和を背景として、企業収益や雇用・所得環境の改善に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、前期に比べ為替円高（米ドル安）による減益要因はあったものの、総じて金属相場（米ドル建て）の上昇が追い風となりました。金属相場については、亜鉛・鉛ともに上昇基調となり、特に亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）相場は、鉱石需給の逼迫予想などを背景に平成28年1月のトン当たり1,400ドル台半ばから上昇を続け、29年2月中旬には一時3,000ドルに接近するなど、大幅な上昇となりました。一方、円/米ドル相場は、期初からの円高傾向が夏場以降反転し、米国大統領選挙以降は円安に振れたものの、第4四半期に入り、強い米ドルによる米国経済への悪影響が懸念され、一時のインフレ期待も後退したことから円高が進み、期中平均では前期比円高となりました。連結子会社である豪州の鉱山会社CBH Resources Ltd.（以下「CBH社」という。）の業績に影響を与える米ドル/豪ドル相場は、多少の上下はあったものの、年平均では前年並みとなりました。金属相場は、当連結会計年度末に若干の下落に転じ、新連結会計年度（平成29年度）に入り地政学的リスク等リスクオフの高まりから、足元では特に亜鉛価格は軟調、為替は円高（米ドル安）に推移しております。

当社グループの当連結会計年度の業績は、製錬事業で金属相場（LME相場等）の上昇や製品の増販もあり前期比増収となった一方、CBH社が保有するエンデバー鉱山の計画減産の影響で資源事業が大幅減収となり、連結売上高は1,139億52百万円と前期並みとなりました。

損益面では、前期は在庫評価損の実現によって営業利益及び経常利益は低水準にとどまったほか、鉱山の減損（約152億円）を行ったことで、親会社株主に帰属する当期純損益は大幅な赤字となりました。一方当期は、期を通じて金属相場が上昇基調であったことから在庫評価益が実現し、製錬事業において大幅な増益となりました。また、前期に実施した鉱山の減損の結果、減価償却費負担が減少したことに加え、金属相場が上昇したことから資源事業も増益となり、営業利益は127億66百万円と前期比113億69百万円（814%）の大幅な増益となり、同じく経常利益も125億41百万円と前期比115億34百万円（1,145%）の大幅な増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、88億14百万円と前期比250億35百万円の大幅な増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益又は損失 (△)
平成29年3月期	113,952	12,766	12,541	8,814
平成28年3月期	114,144	1,397	1,007	△16,221
増減	△192	11,369	11,534	25,035
(増減率%)	(△0)	(814)	(1,145)	(－)

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

①製錬事業部門

《亜鉛》

LME相場は、期初1,842ドル/トンでスタートし、鉱石需給のタイト化を背景に、米国新政権の政策への期待感なども加わり上昇を続け、期中平均は2,367ドルと、前期（1,831ドル）を536ドル上回りました。国内価格は円高の影響などもあり期中平均306千円/トンと前期（269千円）比36千円の上昇にとどまったものの、販売量の増加もあり、売上高は前期比27%の増収となりました。

《鉛》

LME相場は、期初1,720ドル/トンでスタートし、亜鉛ほどではないものの概ね上昇基調となり、期中平均は2,005ドルと前期（1,770ドル）を235ドル上回りました。国内価格は円高の影響などもあり期中平均275千円/トンと前期（273千円）比若干の上昇にとどまったものの、販売量の増加もあり、売上高は前期比16%の増収となりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初15.4ドル/トロイオンスでスタートしたのち上昇基調となり、8月には20ドル台を付けたものの、その後は下落に転じ、期中平均は17.7ドルと前期（15.2ドル）を2.5ドル上回りました。国内価格は、円高の影響などもありましたが、期中平均63,051円/キログラムと前期（60,352円）比2,699円の上昇となりました。この結果、売上高は前期比5%の増収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、円高の影響はあったものの金属相場上昇や増販の影響が大きく、873億41百万円と前期比94億38百万円（12%）の増収となりました。営業利益は、金属相場が期を通じて上昇基調であったことから在庫評価益の実現が寄与し、83億39百万円と前期比65億26百万円（360%）の大幅な増益となりました。

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減（増減率%）
売上高	77,903	87,341	9,438 (12)
営業利益	1,813	8,339	6,526 (360)

なお、金属相場及び為替相場の推移は下表のとおりであります。

区分	亜鉛（月平均）		鉛（月平均）		銀（月平均）		為替期末日レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	対米ドル	対豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	¥/A\$
27年3月	2,029	291,500	1,785	275,000	16.2	64,410	120.17	92.06
6月	2,087	307,400	1,836	292,000	16.1	65,710	122.45	93.93
9月	1,719	260,400	1,682	263,000	14.7	58,330	119.96	84.06
12月	1,522	234,800	1,701	262,900	14.1	56,780	120.61	87.92
28年3月	1,805	255,500	1,808	266,300	15.4	57,250	112.68	86.25
6月	2,023	262,400	1,714	240,200	17.2	59,531	102.91	76.74
9月	2,293	282,900	1,942	252,000	19.3	64,636	101.12	77.04
12月	2,672	358,800	2,231	321,300	16.4	62,798	116.49	84.36
29年3月	2,782	361,500	2,277	315,100	17.6	65,440	112.19	85.84

②資源事業部門

CBH社を擁する当事業部門は、前期後半の金属価格の低迷を反映したエンデバー鉱山の計画減産実施の影響から出荷量が減少したこともあり、売上高は91億28百万円と前期比90億25百万円（50%）の大幅な減収となりました。一方、営業利益は、前期に実施した鉱山の減損による減価償却費負担の軽減効果や金属相場の上昇などもあり19億86百万円と黒字に転じました。

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減（増減率%）
売上高	18,154	9,128	△9,025 (△50)
営業利益又は損失（△）	△2,413	1,985	4,398 (－)

③電子部材事業部門

《電子部品》

新車種への採用など、車載電装向けの販売は好調であったものの、産業機器向けが回復せず、また、OA機器向けやエアコン向けの販売が大幅に落ち込み、売上高は前期比11%の減収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、自動車用特殊鋼向けの販売は好調であったものの、航空機用特殊鋼向けの輸出販売が落ち込み、売上高は前期並みとなりました。

《プレーティング》

プレーティング製品（各種電子機器の接点・接続端子に使用される金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、デジカメ用や産業機器用が減販となったものの、民生機器用やコネクタ用で販売を伸ばし、売上高は前期比3%の増収となりました。

《機器部品》

タイヤ用バランスウエイト部門は中国向け販売が振るわず減販となったものの、粉末冶金部門は自動車関連部品が好調に推移し、売上高は前期比2%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は59億6百万円と前期比2億49百万円（4%）の減収、営業利益は6億36百万円と前期比38百万円（6%）の減益となりました。

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減 (増減率%)
売上高	6,155	5,906	△249 (△4)
営業利益	675	636	△38 (△6)

④環境・リサイクル事業部門

使用済みニカド電池の処理や硫酸リサイクルなどその他のリサイクル事業は需要減や価格下落などもあり低調だったものの、主力製品の酸化亜鉛が亜鉛の国内価格の上昇や増販により好調に推移した結果、当事業部門の売上高は45億36百万円と前期比1億27百万円(3%)の減収となりましたが、営業利益は14億10百万円と前期比6億58百万円(88%)の大幅な増益となりました。

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減 (増減率%)
売上高	4,663	4,536	△127 (△3)
営業利益	751	1,410	658 (88)

⑤その他事業部門

《防音建材(商品名：ソフトカーム)事業》

医療向け遮蔽材需要が低迷したため、主力のX線遮蔽鉛板の落ち込みが大きく、また、前期にあった原発関連の販売が無かったこともあり、売上高は前期比16%の減収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

大型プラント案件の収益計上などもあり、前期比16%の増収となりました。

《運輸事業》

運送荷物やリサイクル原料等の扱い量の減少により、売上高は前期比25%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の売上高は70億39百万円と前期比2億28百万円(3%)の減収、営業利益は7億39百万円と前期並みとなりました。

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減 (増減率%)
売上高	7,268	7,039	△228 (△3)
営業利益	751	739	△12 (△2)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ75億40百万円増加し、1,297億円となりました。これは機械装置及び運搬具を中心に固定資産が減少したものの、金属相場の上昇に伴う販売単価の上昇から売上債権が増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末並みの777億21百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益88億14百万円の計上などにより前連結会計年度末に比べ77億91百万円増加し、519億79百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は当連結会計年度末において40.1%となり、前連結会計年度末に比べ3.9ポイント上昇しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億66百万円増加し、当連結会計年度末は103億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、76億39百万円の収入（前期比62億18百万円の収入減）となりました。金属相場の上昇を背景とした製錬事業や資源事業での好業績から営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億25百万円の支出（前期比14億94百万円の支出減）となりました。これは主に鉱山の開発や、国内製錬所・事業所における設備の維持・更新投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは29億41百万円の支出（前期比40億89百万円の支出減）となりました。これは主に好業績を背景に有利子負債を削減したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	38.8	41.2	42.5	36.2	40.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.3	29.3	33.9	31.7	57.2
債務償還年数 (年)	10.0	7.3	28.5	4.1	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.4	16.8	5.6	24.4	14.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。

また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社の主要事業である製錬事業や資源事業は、その業績が金属価格や為替相場といった市況に大きな影響を受けます。そのため、平成30年3月期の連結業績予想値は、一定の生産計画量と市況を前提とした金額となります。

生産計画は、国内製錬においては、亜鉛製品102千トン、鉛製品90千トン、銀製品400トンの生産を目指します。CBH社においては、計画減産解除となったエンデバー鉱山の計画通りの増産を目指します。

市況については以下のシナリオを中心に想定いたします。金属価格については、特に亜鉛について、前年度第4四半期の水準では無いものの、平成30年3月期も鉱石需給の逼迫を背景として引き続き高い水準を維持するものと思われます。為替については、対米ドルで前年並みを見込みます。

以上の生産計画と市況前提から算定した連結業績予想は以下のとおりであります。

[平成30年3月期 連結業績予想]

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期連結累計期間	58,000	2,800	2,500	1,800
通 期	118,000	7,450	7,000	5,700

(金属価格・為替の予想)

亜鉛LME (\$/t)	2,500
鉛LME (\$/t)	2,100
銀LDN (\$/oz)	17.0
為替 (円/米ドル)	110.00
為替 (米ドル/豪ドル)	0.75

(感応度)

	変動幅	連結営業利益影響額
亜鉛	10米ドル/トン	67百万円 (46百万円)
鉛	10米ドル/トン	37百万円 (31百万円)
円/米ドル	1円/米ドル	80百万円 (-)
米ドル/豪ドル	1%	2.9百万豪ドル (同上)

連結営業利益影響額のうち、()内はCBH社の影響額であり、82.5円/豪ドルにより換算しております。

CBH社を連結する際には円/豪ドルレートを使用して円換算を行っております。したがって、CBH社の豪ドル建て損益水準は、連結段階では最終的に円/豪ドルレートにより決定されます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移、資金調達の状況、海外との取引状況といった当社の状況や、国内外の諸状況を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,801	10,368
受取手形及び売掛金	12,328	16,805
電子記録債権	1,478	3,665
商品及び製品	13,196	11,730
仕掛品	8,779	9,269
原材料及び貯蔵品	14,229	17,072
繰延税金資産	568	674
その他	1,227	1,921
貸倒引当金	△0	△16
流動資産合計	61,610	71,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,607	25,076
減価償却累計額	△16,394	△16,979
建物及び構築物 (純額)	8,212	8,097
機械装置及び運搬具	74,029	74,654
減価償却累計額	△56,306	△59,203
機械装置及び運搬具 (純額)	17,723	15,451
鉱業用地	29	29
減価償却累計額	△12	△12
鉱業用地 (純額)	16	16
土地	16,964	17,001
リース資産	171	152
減価償却累計額	△82	△75
リース資産 (純額)	89	76
建設仮勘定	866	743
その他	2,178	2,153
減価償却累計額	△1,940	△1,941
その他 (純額)	238	211
有形固定資産合計	44,110	41,598
無形固定資産		
鉱業権	11,113	11,051
その他	36	36
無形固定資産合計	11,150	11,088
投資その他の資産		
投資有価証券	3,172	3,617
繰延税金資産	119	93
その他	2,721	2,490
貸倒引当金	△723	△678
投資その他の資産合計	5,289	5,522
固定資産合計	60,549	58,209
資産合計	122,160	129,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,344	6,709
短期借入金	14,749	14,592
1年内返済予定の長期借入金	7,339	5,377
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
リース債務	44	21
未払法人税等	192	2,751
未払費用	2,091	2,518
役員賞与引当金	—	50
その他	3,912	3,219
流動負債合計	37,674	38,240
固定負債		
長期借入金	31,160	30,853
リース債務	89	68
繰延税金負債	182	408
再評価に係る繰延税金負債	4,348	4,348
退職給付に係る負債	651	201
役員退職慰労引当金	21	21
金属鉱業等鉱害防止引当金	31	33
環境対策引当金	49	37
関係会社事業損失引当金	—	165
資産除去債務	2,610	2,437
その他	1,153	905
固定負債合計	40,297	39,480
負債合計	77,971	77,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	8,054	16,189
自己株式	△24	△26
株主資本合計	32,537	40,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622	938
繰延ヘッジ損益	△8	△247
土地再評価差額金	9,003	9,003
為替換算調整勘定	2,114	1,576
退職給付に係る調整累計額	△81	38
その他の包括利益累計額合計	11,650	11,308
純資産合計	44,188	51,979
負債純資産合計	122,160	129,700

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	114,144	113,952
売上原価	102,136	92,883
売上総利益	12,008	21,068
販売費及び一般管理費		
販売費	6,177	4,126
一般管理費	4,433	4,174
販売費及び一般管理費合計	10,611	8,301
営業利益	1,397	12,766
営業外収益		
受取利息	11	3
受取配当金	78	74
為替差益	—	16
受取ロイヤリティー	3	129
家賃従業員負担金	103	54
その他	530	138
営業外収益合計	727	417
営業外費用		
支払利息	582	522
為替差損	376	—
その他	157	119
営業外費用合計	1,117	642
経常利益	1,007	12,541
特別利益		
固定資産売却益	34	73
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	34	73
特別損失		
固定資産除却損	247	175
減損損失	15,403	33
関係会社出資金評価損	266	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	165
その他の投資評価損	—	194
その他	7	—
特別損失合計	15,924	568
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,882	12,046
法人税、住民税及び事業税	1,283	3,165
法人税等調整額	56	66
法人税等合計	1,339	3,232
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,221	8,814
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△16,221	8,814

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△16,221	8,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△431	315
繰延ヘッジ損益	19	△239
土地再評価差額金	244	—
為替換算調整勘定	△2,707	△538
退職給付に係る調整額	△305	119
その他の包括利益合計	△3,181	△342
包括利益	△19,402	8,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△19,402	8,471
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,630	9,876	25,226	△24	49,709
当期変動額					
剰余金の配当			△950		△950
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△16,221		△16,221
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△17,171	△0	△17,172
当期末残高	14,630	9,876	8,054	△24	32,537

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,054	△28	8,759	4,822	224	14,832	64,542
当期変動額							
剰余金の配当							△950
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△16,221
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△431	19	244	△2,707	△305	△3,181	△3,181
当期変動額合計	△431	19	244	△2,707	△305	△3,181	△20,354
当期末残高	622	△8	9,003	2,114	△81	11,650	44,188

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,630	9,876	8,054	△24	32,537
当期変動額					
剰余金の配当			△678		△678
親会社株主に帰属する当期純利益			8,814		8,814
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,135	△1	8,134
当期末残高	14,630	9,876	16,189	△26	40,671

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	622	△8	9,003	2,114	△81	11,650	44,188
当期変動額							
剰余金の配当							△678
親会社株主に帰属する当期純利益							8,814
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	315	△239		△538	119	△342	△342
当期変動額合計	315	△239	—	△538	119	△342	7,791
当期末残高	938	△247	9,003	1,576	38	11,308	51,979

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,882	12,046
減価償却費	7,924	5,347
減損損失	15,403	33
のれん償却額	30	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	88	△28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△350	△277
受取利息及び受取配当金	△90	△78
支払利息	582	522
為替差損益(△は益)	195	43
有形固定資産売却損益(△は益)	△27	△73
有形固定資産除却損	247	175
売上債権の増減額(△は増加)	1,953	△6,625
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,553	△1,901
仕入債務の増減額(△は減少)	371	△267
未払消費税等の増減額(△は減少)	△228	△108
その他	△556	△175
小計	17,216	8,632
利息及び配当金の受取額	93	78
利息の支払額	△566	△520
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,885	△550
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,858	7,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,853	△2,935
有形固定資産の売却による収入	363	73
無形固定資産の取得による支出	△1,925	△1,122
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	0	7
その他	△200	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,619	△4,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,685	—
長期借入れによる収入	11,400	5,550
長期借入金の返済による支出	△12,747	△7,769
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△3,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△950	△678
その他	△46	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,030	△2,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,173	566
現金及び現金同等物の期首残高	8,628	9,801
現金及び現金同等物の期末残高	9,801	10,368

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社を通じて、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成された、「製錬」、「電子部材」、「環境・リサイクル」並びに連結子会社であるCBH Resources Ltd.を基礎として構成された「資源」の4つを報告セグメントとしております。

「製錬」事業においては、亜鉛製品・鉛製品、電気銀並びに硫酸等の製造・販売をしております。

「資源」事業においては、非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売をしております。

「電子部材」事業においては、電子部品、電解鉄、プレーティング並びに機器部品等の製造・販売をしております。

「環境・リサイクル」事業においては、酸化亜鉛の製造・販売、廃棄物処理再生等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子 部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	77,903	18,154	6,155	4,663	106,876	7,268	114,144	—	114,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	775	1,283	0	—	2,060	4,058	6,119	△6,119	—
計	78,678	19,437	6,156	4,663	108,937	11,326	120,263	△6,119	114,144
セグメント利益又は損 失(△)	1,813	△2,413	675	751	827	751	1,579	△182	1,397
セグメント資産	62,721	24,154	10,687	4,711	102,274	5,042	107,316	14,843	122,160
その他の項目									
減価償却費	2,671	4,518	282	264	7,736	118	7,855	68	7,924
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,555	3,415	266	207	5,446	178	5,625	11	5,637

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子 部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	87,341	9,128	5,906	4,536	106,912	7,039	113,952	-	113,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	559	4,197	1	-	4,758	3,576	8,335	△8,335	-
計	87,901	13,326	5,907	4,536	111,671	10,616	122,287	△8,335	113,952
セグメント利益	8,339	1,985	636	1,410	12,372	739	13,112	△345	12,766
セグメント資産	70,919	23,088	10,416	4,871	109,296	4,816	114,113	15,587	129,700
その他の項目									
減価償却費	2,570	2,076	265	249	5,162	130	5,293	53	5,347
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,529	1,397	154	208	3,289	423	3,713	31	3,745

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	164	60
全社費用※	△346	△406
合計	△182	△345

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	14,843	15,587

※ 全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金、預金、有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

その他の項目

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	68	53
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※	11	31

※ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	325.40円	382.79円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△119.45円	64.91円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△16,221	8,814
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△16,221	8,814
期中平均株式数 (千株)	135,796	135,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 連結売上高明細表

品名	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			対前期比増減		
	数量	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量	金額 (百万円)	増減率 (%)
亜鉛製品	91,897t	23,653	20.7	103,180t	30,100	26.4	11,282t	6,447	27.3
鉛製品	92,384t	23,071	20.2	104,896t	26,749	23.5	12,512t	3,677	15.9
電気銀	413,549Kg	24,635	21.6	424,171Kg	25,934	22.8	10,622Kg	1,298	5.3
硫酸		1,451	1.3		1,358	1.2		△92	△6.4
鉱石販売等		18,154	15.9		9,128	8.0		△9,025	△49.7
電子部品		2,740	2.4		2,430	2.1		△310	△11.3
電子材料等		3,415	3.0		3,458	3.0		42	1.2
環境・リサイクル製品		4,638	4.1		4,528	4.0		△110	△2.4
防音建材		1,738	1.5		1,462	1.3		△276	△15.9
完成工事高		3,224	2.8		3,732	3.3		508	15.8
その他		7,420	6.5		5,069	4.4		△2,351	△31.7
合計		114,144	100.0		113,952	100.0		△192	△0.2